

w5359P-00



合格革命



2026 年度版

行政書士

基本テキスト

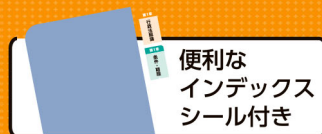
行政書士試験研究会



知識量と読みやすさを兼ね備えた基本書

合格に必要な
条文・判例を網羅

六法も判例集も不要!



別冊六法付き
4分冊に分解

赤シート付き

早稲田経営出版
TAC PUBLISHING Group



本書における法令基準日および法改正情報

本書は、令和7年11月10日現在の施行法令および令和7年11月10日現在において令和8年4月1日までに施行されることが見込まれる法令に基づいて作成しております。

なお、本書刊行後、令和8年4月1日施行の改正法令が成立、または判例変更があった場合は、下記ホームページの早稲田経営出版・行政書士「法改正情報」コーナーに、法改正情報を適宜掲載いたします。

TAC出版書籍販売サイト・TAC出版オンラインストア
<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

令和4年民事訴訟法改正について

民事裁判手続のデジタル化に関して、令和4年5月25日に公布された「民事訴訟法等の一部を改正する法律」（令和4年法律第48号）の全面施行は、公布の日から起算して4年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとされております。

本書における法令基準日（令和7年11月10日）段階では施行日が確定しておりませんが、改正について本書に反映しております。

ただし、令和8年度行政書士試験の範囲外となった場合は、その旨を上記ホームページの「法改正情報」コーナーにてご案内するとともに、令和8年度行政書士試験対応の法改正情報を掲載いたします。

はじめに

「最近の行政書士試験は難しくなったから、独学では合格できない」といった声をよく耳にします。「最近の行政書士試験は難しくなった」というのは事実です。平成18年に試験制度が変更されて以来、行政書士試験は、合格率がおおむね10%くらいの難関資格となっています。

それでは、「独学では合格できない」というのは本当でしょうか？ 確かに、従前の行政書士試験関連の書籍では、最近の難化傾向に対応しておらず、合格レベルに達するには厳しいと言わざるを得ないものが多く見られました。しかし、「資格学校に通う時間やお金は確保できないけれど、絶対に行政書士になりたい！」という夢を実現していただきたいとの思いから、私ども行政書士試験研究会では、独学での合格を可能にするため、日々行政書士試験の分析・研究を続けてまいりました。

その結果、真に独学での合格を可能とする書籍として完成したのが、この「合格革命シリーズ」です。本シリーズは、①インプット用書籍（テキスト）については、見やすさを追求して全ページカラーにし、②アウトプット用書籍（問題集）については、『基本テキスト』の参照ページを付けて復習の便宜を図った上で、③シリーズすべての項目立てを統一することにより、相互のリンクを徹底しました。このように、本シリーズは、今までの書籍にはなかった「革命的」に使いやすいものとなっています。

本書は、行政書士試験合格に必要な知識を厳選した上で、その知識を豊富な図表を使って整理していますので、これ1冊で行政書士試験合格に必要な知識がインプットできます。また、「具体例」「よくある質問」「引っかけ注意！」「受験テクニック」「記述対策」といった側注も充実しており、読んでいて飽きない工夫が満載です。このように、本書は、「十分な知識量」と「読みやすさ」を兼ね備えた最強のテキストであり、本試験当日まで使える本シリーズの核となる1冊です。

本書がこれから「合格革命」を起こす受験生のみなさんの良き同志となることを心から願ってやみません。

2025年11月

行政書士試験研究会

目次

※は『スタートダッシュ』掲載テーマです。

[A][B][C]は、重要度を示しています。

本書の特長と使い方 …… (14)

1. 科目別ガイダンスで科目の概要・
出題傾向を把握しよう！ (14)
2. テーマの重要度、学習のポイントを
確認しよう！ (15)
3. 本文を学習しよう！ (16)
4. 側注を上手に利用しよう！ (18)
5. 確認テスト・基本問題集を解こう！
(19)
6. くり返し読み込もう！ (19)

分冊形式・シールの活用方法 …… (20)

合格革命シリーズの紹介と合格への

道のり …… (22)

試験概要 …… (24)

- 1 受験資格 (24)
- 2 試験日・試験時間 (24)
- 3 試験科目 (24)
- 4 出題形式 (25)
- 5 合格基準 (26)
- 6 得点戦略 (26)
- 7 過去の合格率データ (28)

第 1 分 冊

第1部 憲 法

▶科目別ガイダンス …… 2

- 1 憲法とは何か 2
- 2 出題傾向表 3
- 3 分析と対策 4

第1章 総 論 …… 6

第1節 憲法の意味 ※ …… [C] 6

- 1 憲法の特徴 [C] 6
- 2 憲法の基本原理 [C] 7

第2節 天 皇 …… [B] 10

- 1 天皇の地位 [B] 10
- 2 皇位継承 [C] 10
- 3 天皇の権能 [A] 10
- 4 皇室の財産授受の議決 [B] 12

第2章 人 権 …… 14

第1節 人権総論 ※ …… [A] 14

- 1 人権の分類 [B] 14
- 2 人権の享有主体 [A] 15
- 3 人権の限界 [A] 19
- 4 人権の私人間効力 [A] 22

第2節 幸福追求権・法の下

の平等 ※ …… [A] 26

- 1 幸福追求権 [A] 26
- 2 法の下での平等 [A] 31

第3節 精神的自由権 ※ …… [A] 39

- 1 思想・良心の自由 [B] 39
- 2 信教の自由 [A] 41
- 3 表現の自由 [A] 44
- 4 学問の自由 [B] 55

第4節 経済的自由権 ※ …… [A] 59

- 1 職業選択の自由 [A] 59
- 2 居住・移転の自由 [B] 62
- 3 外国移住・国籍離脱の自由 [B] 62
- 4 財産権 [A] 62

第5節 人身の自由 ※ …… [B] 65

- 1 奴隷的拘束・苦役からの自由 [B] 65
- 2 法定手続の保障 [A] 65
- 3 被疑者・被告人の権利 [B] 67

第6節 社会権 ※	B 71	2 内閣の組織 A 91
1 生存権 A 71		3 議院内閣制 A 93
2 教育を受ける権利 B 72		4 内閣と内閣総理大臣の権能 A 94
3 勤労の権利 C 73		
4 労働基本権 B 74		第3節 裁判所 ※
第7節 参政権・国務請求権 ※	B 78	1 司法権 A 97
1 参政権 B 78		2 裁判所の組織と権能 A 101
2 国務請求権 B 79		3 司法権の独立 A 103
第3章 統治	81	4 違憲審査権 A 104
第1節 国会 ※	A 81	5 裁判の公開 B 108
1 権力分立 B 81		第4節 財政
2 国会の地位 A 82		1 財政の基本原則 B 111
3 二院制 A 83		2 財政監督の方式 B 113
4 国会の活動 A 85		第5節 地方自治・憲法改正
5 国会議員の特権 A 87		1 地方自治 C 115
6 国会と議院の権能 A 88		2 憲法改正 C 116
第2節 内閣 ※	A 91	
1 行政権と内閣 B 91		

第2部 行政法

▶科目別ガイダンス	120	第3節 行政作用の類型 ※
1 行政法とは何か 120		1 行政作用とは何か B 149
2 出題傾向表 121		2 行政行為 A 149
3 分析と対策 125		3 行政立法 A 163
第1章 行政法の一般的な法理論	127	4 行政計画 B 166
第1節 行政法総論 ※	A 127	5 行政契約 B 167
1 行政法の一般原則 A 127		6 行政指導 B 168
2 行政上の法律関係 A 129		7 行政調査 B 171
第2節 行政組織法 ※	A 134	第4節 行政上の強制措置 ※
1 行政主体と行政機関 A 134		1 行政上の強制措置の全体像 B 174
2 行政機関の権限 A 136		2 行政上の強制執行 A 175
3 国の行政組織 B 140		3 即時強制 B 177
4 公務員 B 142		4 行政罰 A 178
5 公物 B 144		

第5節 情報公開法・公文書管理法	180
1 情報公開法	180
2 公文書管理法	183
第2章 行政手続法	186
第1節 行政手続法総則 ※	186
1 行政手続法とは何か	186
2 行政手続法の目的	186
3 行政手続法の対象	187
4 適用除外	187
第2節 申請に対する処分 ※	191
1 申請に対する処分とは何か	191
2 審査基準	192
3 標準処理期間	193
4 申請に対する審査・応答	193
5 理由の提示	194
6 その他の規定	194
第3節 不利益処分 ※	197
1 不利益処分とは何か	197
2 処分基準	198
3 理由の提示	198
4 意見陳述手続	200
第4節 行政指導 ※	205
1 行政指導とは何か	205
2 行政指導の手続	205
第5節 届出	209
1 届出とは何か	209
2 届出の効力発生時期	209
第6節 命令等制定手続	211
1 命令等を定める場合の一般原則	211
2 意見公募手続	211

第3章 行政不服審査法	214
第1節 行政不服審査法総則 ※	214
1 行政救済法の全体像	214
2 行政不服審査法の目的	215
3 審査請求の対象	216
第2節 審査請求 ※	218
1 審査請求の流れ	218
2 審査請求の要件	218
3 審査請求の審理手続	222
4 審査請求の裁決	225
5 執行停止	228
第3節 審査請求以外の 不服申立て	231
1 再調査の請求	231
2 再審査請求	231
第4節 教示	233
1 教示とは何か	233
2 教示の内容	233
第4章 行政事件訴訟法	236
第1節 行政事件訴訟の類型 ※	236
1 行政事件訴訟	236
2 抗告訴訟	237
3 争点訴訟	237
第2節 取消訴訟 ※	239
1 取消訴訟の種類	239
2 取消訴訟の訴訟要件	240
3 取消訴訟の審理	250
4 取消訴訟の判決	253
5 執行停止	255
第3節 取消訴訟以外の抗告訴訟 ※	259
1 無効等確認訴訟	259
2 不作為の違法確認訴訟	260
3 義務付け訴訟	261
4 差止め訴訟	263
5 仮の義務付け・仮の差止め	266

第4節 当事者訴訟 …… B 268	2 事務処理の基本原則 B 298
1 当事者訴訟とは何か B 268	第3節 地方公共団体の機関 ※
2 形式的当事者訴訟 B 268	…………… A 300
3 実質的当事者訴訟 B 270	1 議 会 A 300
第5節 民衆訴訟・機関訴訟	2 執行機関 A 304
…………… C 272	3 議会と長の関係 A 307
1 民衆訴訟 C 272	4 地域自治区 B 310
2 機関訴訟 C 272	第4節 地方公共団体の立法 ※
第6節 教 示 …… B 274	…………… A 312
1 教示とは何か B 274	1 地方公共団体の自主立法 B
2 教示の内容 B 274	312
第5章 国家賠償法・損失補償	2 条 例 A 312
…………… 276	3 規 則 A 313
第1節 国家賠償法 ※ …… A 276	第5節 地方公共団体の財務
1 国家賠償法の全体像 B 276	…………… B 315
2 国家賠償法1条 A 277	1 地方公共団体の財務の流れ B
3 国家賠償法2条 A 282	315
4 国家賠償法3条～6条 B 286	2 地方公共団体の財務に関する規
第2節 損失補償 ※ …… B 289	定 B 315
1 損失補償とは何か B 289	第6節 住民の権利 ※ …… A 320
2 補償の根拠 B 289	1 住 民 B 320
3 補償の内容・程度 B 290	2 選 挙 B 320
4 補償の方法 B 292	3 直接請求 A 321
第6章 地方自治法 …… 293	4 住民監査請求・住民訴訟 A
第1節 地方公共団体の種類 ※	322
…………… A 293	5 公の施設 A 324
1 地方自治法とは何か B 293	第7節 関 与 …… B 327
2 地方公共団体の種類 A 293	1 関与とは何か B 327
第2節 地方公共団体の事務 ※	2 関与の基本原則 B 327
…………… B 297	3 関与の基本類型 B 327
1 地方公共団体の事務の種類 B	4 係争処理 B 328
297	
第1分冊(憲法・行政法) 用語索引 …… 331	
第1分冊(憲法・行政法) 判例索引 …… 337	

第 2 分 冊

第3部 民 法

▶科目別ガイダンス…………… 344

- 1 民法とは何か 344
- 2 出題傾向表 347
- 3 分析と対策 350

第1章 総 則…………… 352

第1節 権利の主体・客体 ※…………… A 352

- 1 権利能力 B 352
- 2 意思能力 B 354
- 3 行為能力 A 354
- 4 法 人 C 360
- 5 物 C 362

第2節 意思表示 ※…………… A 364

- 1 法律行為 B 364
- 2 意思表示 A 365

第3節 代 理 ※…………… A 373

- 1 代理とは何か B 373
- 2 代理の成立要件 A 374
- 3 復代理 B 377
- 4 無権代理 A 379
- 5 表見代理 A 381
- 6 代理と使者 C 382

第4節 無効・取消し…………… B 384

- 1 無 効 B 384
- 2 取消し B 384

第5節 条件・期限…………… C 387

- 1 条 件 C 387
- 2 期 限 C 388

第6節 時 効 ※…………… A 390

- 1 時効とは何か B 390
- 2 時効の効力 A 390
- 3 時効の完成猶予・更新 A 392
- 4 取得時効 A 393
- 5 消滅時効 A 395

第2章 物 権…………… 396

第1節 物権総論 ※…………… A 396

- 1 物権とは何か B 396
- 2 物権的請求権 B 397
- 3 物権変動 B 398
- 4 不動産物権変動①—177条の「第三者」A 399
- 5 不動産物権変動②—登記を對抗要件とする物権変動 A 401
- 6 動産物権変動①—対抗要件 B 407
- 7 動産物権変動②—即時取得 A 409
- 8 混 同 C 411

第2節 占有権 ※…………… B 414

- 1 占有権とは何か B 414
- 2 占有権の取得 B 414
- 3 占有権の効力 B 415
- 4 占有の訴え A 416

第3節 所有権 ※…………… B 418

- 1 相隣関係 B 418
- 2 所有権の取得 B 420
- 3 共 有 A 422
- 4 土地・建物管理命令 B 424

第4節 用益物権 ※…………… C 426

- 1 地上権 C 426
- 2 永小作権 C 426
- 3 地役権 B 427

第5節 担保物権 ※…………… A 429

- 1 担保物権とは何か B 429
- 2 留置権 A 431
- 3 先取特権 B 434
- 4 質 権 B 436
- 5 抵当権 A 438
- 6 譲渡担保 C 448

第3章 債 権	452
第1節 債権の目的 ※ …	B 452
1 債権とは何か C	452
2 特定物債権と種類債権 B	453
3 選択債権 C	454
第2節 債務不履行 ※ …	A 457
1 債務不履行とは何か B	457
2 債務不履行の要件 A	457
3 債務不履行の効果 A	459
4 受領遅滞 B	461
第3節 責任財産の保全 ※	
.....	A 463
1 債権者代位権 A	463
2 詐害行為取消権 A	466
第4節 多数当事者の債権・債務	
※	A 471
1 分割債権・債務 B	471
2 不可分債権・債務 B	472
3 連帯債権・債務 A	473
4 保証債務 A	477
第5節 債権譲渡・債務引受 ※	
.....	A 483
1 債権譲渡 A	483
2 債務引受 B	486
3 契約上の地位の移転 B	487
第6節 債権の消滅 ※ …	A 489
1 弁 済 A	489
2 代物弁済 B	493
3 相 殺 A	494
第7節 契約総論 ※ ……	B 497
1 契約の分類 B	497
2 契約の成立 B	498
3 同時履行の抗弁権 A	499
4 危険負担 B	501
5 第三者のためにする契約 C	502
6 契約の解除 A	502

第8節 権利移転型契約 ※	
.....	A 505
1 贈与契約 B	505
2 売買契約 A	507
3 交換契約 C	511
第9節 貸借型契約 ※ …	A 512
1 消費貸借契約 B	512
2 使用貸借契約 B	513
3 賃貸借契約 A	515
第10節 役務提供型契約 ※	
.....	A 521
1 雇用契約 C	521
2 請負契約 A	522
3 委任契約 B	523
4 寄託契約 C	527
第11節 契約以外の債権発生原因	
※	A 529
1 事務管理 A	529
2 不当利得 A	532
3 不法行為 A	534
第4章 親 族 ※	545
第1節 夫 婦	A 545
1 婚 姻 A	545
2 離 婚 B	547
第2節 親 子	A 550
1 実 子 A	550
2 養 子 A	553
3 親 権 B	555
第3節 後見・扶養	C 559
1 後 見 B	559
2 扶 養 C	560
第5章 相 続 ※	562
第1節 相続人	A 562
1 相続人の種類・順位 A	562
2 相続資格の喪失 B	565
第2節 相続の効力	B 567
1 相続の効力 B	567
2 遺産分割 B	567

第3節 相続の承認・放棄	
.....	B 570
1 熟慮期間	B 570
2 種類	B 570
3 承認・放棄の撤回・取消し	B 571

第4節 遺言・遺留分 A 573
1 遺言	A 573
2 遺留分	B 578
第5節 配偶者居住権・特別の寄与 B 580
1 配偶者居住権	B 580
2 特別の寄与	C 581

第2分冊(民法) 用語索引 584
第2分冊(民法) 判例索引 588

第 3 分 冊

第4部 商 法

▶科目別ガイダンス 594
1 商法とは何か	594
2 出題傾向表	595
3 分析と対策	596
第1章 商 法 598
第1節 商法総則 ※ B 598
1 商人	B 598
2 商業登記	B 599
3 商号	A 599
4 営業譲渡	B 602
5 商業使用人	A 604
6 代理商	B 605
第2節 商行為 ※ A 608
1 商行為の分類	A 608
2 商行為の特則	A 610
3 商人間の売買契約	B 614
4 交互計算契約	C 616
5 匿名組合契約	C 617
6 仲立人・問屋	C 618
7 運送営業	B 619
8 場屋営業	B 621

第2章 会社法 623
第1節 会社法総論 ※ B 623
1 会社とは何か	C 623
2 会社の特質	C 623
3 会社の種類	B 624
4 株式会社の特質	B 625
第2節 設 立 ※ A 627
1 設立の方法	B 627
2 設立手続	A 627
3 設立の瑕疵	B 631
4 設立関与者の責任	A 632
第3節 株 式 ※ A 635
1 株主平等の原則	B 635
2 株主の権利	B 635
3 株式の内容	B 637
4 株式の譲渡	A 638
5 出資単位の調整	A 640
6 株 券	C 642
7 株主名簿	B 643
8 募集株式の発行等	B 644
9 新株予約権	C 646

第4節 機 関 ※……………A 648

- 1 機関設計 B 648
- 2 株主総会 A 649
- 3 取締役 A 654
- 4 取締役会 A 659
- 5 代表取締役 B 662
- 6 会計参与 C 663
- 7 監査役・監査役会 B 664
- 8 会計監査人 C 665
- 9 指名委員会等設置会社 C 666
- 10 監査等委員会設置会社 C 666
- 11 役員等の責任 A 668
- 12 株主の監督は正権 B 670

第5節 計 算……………B 673

- 1 会計帳簿 C 673

- 2 資本金制度 B 674

- 3 剰余金の配当 B 675

第6節 持分会社……………C 678

- 1 持分会社の設立 C 678
- 2 持 分 C 679
- 3 持分会社の管理 C 679
- 4 社員の加入・退社 C 680

第7節 組織再編……………C 681

- 1 事業の譲渡 B 681
- 2 組織変更 C 682
- 3 合 併 C 682
- 4 会社分割 C 684
- 5 株式交換・株式移転 C 686
- 6 株式交付 C 688

第5部 基礎法学

▶科目別ガイダンス……………692

- 1 基礎法学とは何か 692
- 2 出題傾向表 692
- 3 分析と対策 693

第1章 法学概論……………695

第1節 法とは何か ※…B 695

- 1 法と道徳 C 695
- 2 成文法（制定法）B 696
- 3 不文法 B 698

第2節 法の効力……………A 700

- 1 時間的適用範囲 A 700
- 2 場所的適用範囲 A 701

第3節 法の解釈……………B 703

- 1 法の解釈とは何か C 703
- 2 法の解釈の種類 B 703

第4節 法律用語 ※……………A 705

- 1 段階的な使い方がなされる法律用語 A 705

- 2 意味の紛らわしい法律用語 A 706

第2章 紛争解決制度……………709

第1節 裁判制度 ※……………A 709

- 1 裁判とは何か B 709
- 2 裁判の基本原則 B 709
- 3 裁判所・裁判官 A 710
- 4 三審制 A 712
- 5 司法制度改革 B 714

第2節 裁判外紛争解決手続 ※……………B 718

- 1 裁判外紛争解決手続とは何か B 718
- 2 和 解 B 718
- 3 あっせん B 719
- 4 調 停 B 719
- 5 仲 裁 B 720

第6部 基礎知識

▶科目別ガイダンス……………722

- 1 基礎知識とは何か 722
- 2 出題傾向表 724
- 3 分析と対策 725

第1章 一般知識 ※……………728

第1節 政治……………B 728

- 1 民主政治の発展 B 728
- 2 各国の政治体制 A 730
- 3 選挙制度 A 735
- 4 政党と圧力団体 B 736
- 5 行政改革 A 738
- 6 国際連盟と国際連合 B 740

第2節 経済……………B 743

- 1 市場経済 B 743
- 2 金融 A 746
- 3 国家財政 A 750
- 4 地方財政 A 753
- 5 国際通貨体制 B 755
- 6 貿易自由化 B 756

第3節 社会……………B 758

- 1 環境問題 A 758
- 2 社会保障問題 A 762
- 3 労働問題 B 765
- 4 消費者問題 B 769
- 5 外国人問題 B 773

第2章 業務関連諸法令 ※……………776

第1節 行政書士法……………A 776

- 1 行政書士法総則 A 776
- 2 行政書士会と日本行政書士会連合会 B 778
- 3 行政書士の登録 A 781
- 4 行政書士の義務 A 783
- 5 行政書士法人 B 784
- 6 行政書士の監督 B 787

第2節 戸籍法……………B 789

- 1 戸籍とは何か B 789
- 2 戸籍簿 B 789

- 3 戸籍の記載 B 790

- 4 届出 A 791

- 5 戸籍の訂正 B 792

- 6 不服申立て B 793

第3節 住民基本台帳法……………B 795

- 1 住民基本台帳とは何か B 795

- 2 住民基本台帳に関する手続 B 795

- 3 戸籍の附票 B 798

- 4 届出 A 799

第3章 情報通信・個人情報保護 ※……………801

第1節 情報化社会……………B 801

- 1 電子政府（電子自治体） B 801

- 2 マイナンバー制度 B 803

- 3 情報通信関連法 B 804

第2節 情報通信用語……………A 809

- 1 情報セキュリティに関する用語 A 809

- 2 インターネットに関する用語 A 811

- 3 電話通信に関する用語 B 814

- 4 情報処理に関する用語 B 815

第3節 個人情報保護法……………A 818

- 1 個人情報保護制度の概要 B 818

- 2 目的・基本理念 A 819

- 3 定義規定 A 820

- 4 個人情報取扱事業者等の義務等 A 823

- 5 適用除外 A 828

- 6 行政機関等の義務等 A 828

- 7 個人情報保護委員会 B 832

第4章 文章理解……………834

第1節 内容把握問題……………C 834

- 1 内容把握問題の手順 B 834

- 2 手順の使い方 B 835

第2節 空欄補充問題 …… A 839

1 空欄補充問題の手順 A 839

2 手順の使い方 A 839

第3節 並べ替え問題 …… A 844

1 並べ替え問題の手順 A 844

2 手順の使い方 A 845

第3分冊（商法・基礎法学・基礎知識） 用語索引 …………… 849

第3分冊（商法・基礎法学・基礎知識） 判例索引 …………… 855

第4分冊（別冊六法）

別冊六法

日本国憲法 …………… 六法 1

行政代執行法 …………… 六法 9

行政機関の保有する情報の公開に

関する法律 …………… 六法 10

行政手続法 …………… 六法 16

行政不服審査法 …………… 六法 27

行政事件訴訟法 …………… 六法 43

国家賠償法 …………… 六法 53

地方自治法（抄） …………… 六法 54

民 法 …………… 六法114

行政書士法（抄） …………… 六法223

個人情報の保護に関する法律（抄）

…………… 六法234

本書の特長と使い方

本書は、受験生のみなさんが行政書士試験合格に必要な知識をスムーズに習得できるように、様々な要素を盛り込んでいます。以下では、これらの要素について説明しつつ、本書の効果的な学習法を紹介します。

1. 科目別ガイダンスで科目の概要・出題傾向を把握しよう！

科目別ガイダンス

1 憲法とは何か

(1) 憲法の役割

憲法（正式名称は「日本国憲法」）とは、日本における法（ルール）の中で**最上位に位置づけられる根本的な法**のことです。したがって、国家権力は、憲法に違反する法律を作ったり、憲法に違反する政治を行ったりすることはできません。

1 科目の概要を説明しています。本格的な学習に入る前に科目の概要を理解しておくと、以後の学習がスムーズになります。

2 出題傾向表

直近10年間（平成28年度～令和7年度）の本試験の出題傾向を表にまとめました（○：そのテーマから出題、△：肢の1つとして出題、多：多肢選択式で出題）。

(1) 総論

		28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
憲法の意味	憲法の特徴		△								
	憲法の基本原理										
	天皇の地位		△								

2 本試験の出題傾向が一目でわかるように、直近10年間の本試験で出題されたテーマを一覧表にしています。

3 分析と対策

(1) 学習指針

行政書士試験の憲法は、ほとんどが「人権」と「統治」から出題され、「総論」から出題されることは稀です。そこで、まずは「人権」と「統治」をしっかり学習し、余裕があれば「総論」も学習するといった順序が効率的です。

(2) 学習内容

① 人権

「人権」では、「精神的自由権」（特に表現の自由）の出題頻度が高いので、

3 出題傾向を踏まえた上で、学習すべき内容やテーマを示しています。これにより、効果的な学習が可能になります。

2. テーマの重要度、学習のポイントを確認しよう！

1 本試験での出題可能性の高いテーマから順にA～Cのランクを付けています。まずはAランクのテーマを重点的に学習しましょう。

第3節 精神的自由権

重要度 A



学習のPOINT

精神的自由権には、①思想・良心の自由、②信教の自由、③表現の自由、④学問の自由の4種類があります。特に、③表現の自由は頻出ですので、重点的に学習しましょう。

2 講師が各テーマの全体像や学習指針についてアドバイスしています。本文を学習する際には、常に意識しておきましょう。

3. 本文を学習しよう！

2 難しい言い回しを避け、できる限りわかりやすく解説しています。くり返し読んで、理解していきましょう。

1 本試験での出題可能性の高いテーマから順にA～Cのランクを付けています。まずはAランクのテーマを重点的に学習しましょう。

2 法の^{もと}下の平等

重要度
A

3 条文が出てきたら、別冊六法で確認しましょう。取り外し可能となっていますので、持ち運びにも便利です。

憲法は、法の下^{もと}の平等を規定しています（14条1項）。さらに個別的に、**貴族制度**の廃止（14条2項）・**栄典**に伴う特権の禁止（14条3項）といった規定を設けて、平等原則の徹底化を図っています。※4 図18-7-ウ

（1）法の下^{もと}の平等の意味

まず、「法の下」の意味ですが、法を平等に適用しなければならないこと（**法適用の平等**）のみならず、法の内容自体も平等でなければならないこと（**法内容の平等**）も含まれます。なぜなら、不平等な内容の法を平等に適用したとしても、不平等は解消されないからです。※5

4 重要な部分は赤シートで消えるようになっていました。赤シートを重ねた状態で重要な部分を埋められるようにトレーニングしましょう。

5 過去の本試験で出題された知識については、出題年度・問題番号・肢番号を付けていますので、重要部分が一目でわかるようになっていました。なお、一番左の数字で、18～30は平成を、元～6は令和を表しています。図18-7-ウとは、平成18年度問題7肢ウを意味しています。

6 判例の中でも特に重要な判例を表の形で掲載しています。事案も掲載していますので、判例を具体的に理解することができます。

最重要判例 ● 朝日訴訟（最大判昭42.5.24）

事案 朝日氏が受領していた生活扶助が健康で文化的な最低限度の生活水準を維持するに足りるかどうかで争われた。

結論 訴え却下 ※2 ※3

判旨 ①生存権の法的性格

25条の規定は、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営み得るように国政を運営すべきことを国の責務として宣言したにとどまり、**直接個々の国民に対して具体的権利を賦与したものではない。** 図30-5-5

②健康で文化的な最低限度の生活の認定判断

健康で文化的な最低限度の生活は、抽象的な相対的概念であり、その具体的内容は、文化の発達・国民経済の進展に伴って向上するのはもとより、多数の不確定要素を総合考量して初めて決定できる。したがって、何が健康で文化的な最低限度の生活であるかの認定判断は、厚生大臣（現厚生労働大臣）の合目的な裁量に委ねられており、その判断は、**不当の問題として政府の政治責任が問われることはあっても、直ちに違法の問題を生じることではない。** 図30-5-1

③司法審査の対象

現実の生活条件を無視して著しく低い基準を設定する等、**憲法および生活保護法の趣旨・目的に反し、法律によって与えられた裁量権の限界を越えた場合または裁量権を濫用した場合に、違法な行為として司法審査の対象となり得る。** 図30-5-2

7 長文の判例は分割して小見出しを付けていますので、長文の判例もスムーズに理解することができます。

8 判旨の中で重要な部分を赤字にしていますので、メリハリをつけて押さえることができます。

4. 側注を上手に利用しよう！

1 本文をより理解しやすくするため、充実した側注を付けています。本文を読んでいて※が付いている部分が出て来たら、同じ番号の側注を確認しましょう。側注は、基本的な事項（赤色）と応用的な事項（青色）に分けてありますので、初学者の人は、まずは赤色の側注のみ読んでいくとよいでしょう（2回目以降は青色の側注も読んでみてください）。なお、側注の具体的な内容については、以下の表のとおりです。

1 幸福追求権

(1) 幸福追求権とは何か

日本国憲法は、14条～40条で人権（自由権・社会権・参政権・国務請求権）について詳しく規定しています。

もっとも、これらの規定は、歴史的に国家権力による侵害の多かった重要な人権を挙げたものにすぎず、すべての人権を網羅したものではありません。また、社会の変化により、憲法が作られた当時↓は考えられなかった人権侵害がなされる可能性があります。

そこで、14条～40条に挙げられていない人権であっても、**個人が人格的に生存するために不可欠**と考えられるものは、「新しい人権」として憲法上保障されます。その根拠となる規定が**幸福追求権**（幸福追求に対する国民の権利）を定めた13条後段なのです。

まとめると、以下のようになります。

【人権の保障】

人 権	憲法に挙げられている人権	14条～40条で保障
	憲法に挙げられていない人権	13条後段で保障

※1 具体例

例えば、インターネット上の掲示板による名誉毀損などである。

※2 法改正情報

最高裁判所の判例が変更され、性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律が、生殖能力の喪失を性別の取扱いの変更の要件としていることは、憲法13条に違反するものとされた（最大決令5.10.25）。

※3 重要判例

【基本的な事項（赤色）】

※用語	わかりにくい法律用語・専門用語の意味を説明しています。
※具体例	本文中の内容をイメージできるように具体例を挙げています。
※重要判例	本試験で出題が予想される重要な判例を掲載しています。
※よくある質問	講師が受験生からよく受ける質問を掲載し、その質問にわかりやすく回答しています。

【応用的な事項（青色）】

※参考	本文の内容に関連する発展的な事項を掲載しています。
※過去問チェック	本文の内容が実際に出題された過去問を掲載しています。なお、正誤判断のポイントには下線を付けています。
※引っかけ注意！	講師が答案を採点していて気付いた受験生の間違いやすいポイントを指摘しています。
※受験テクニック	講師が覚え方・考え方のコツなど秘伝のテクニックを伝授しています。
※記述対策	記述式で出題が予想される部分や、誤字に注意すべき漢字などについて指摘しています。
※法改正情報	近時、法改正があった点について説明しています。

5. 確認テスト・基本問題集を解こう！

1 テーマごとに1問1答○×式の確認テストを用意していますので、そのテーマの知識が定着しているかをすぐに確認することができます。

2 ○×の解答のみならず、その根拠となる部分について簡潔な解説を掲載しています。○×は赤シートで消えるようになっています。

確認テスト

- ☐ ☐ ☐ **1** 皇位は、世襲のものであって、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する。
- ☐ ☐ ☐ **2** 内閣総理大臣の指名は、天皇の国事行為である。
- ☐ ☐ ☐ **3** 天皇の国事に関するすべての行為には、国会の助言と承認を必要とし、国会が、その責任を負う。
- ☐ ☐ ☐ **4** 皇室に財産を譲り渡し、または皇室が、財産を譲り受け、もしくは賜与することは、国会の議決に基づかなければならない。

解答 **1** ○ (2条) **2** × 内閣総理大臣の指名は、国会の機能である (67条1項前段)。なお、天皇の国事行為は、内閣総理大臣の任命である (6条1項)。 **3** × 天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負う (3条)。 **4** ○ (8条)

 「基本問題集」 憲法 問題1にチャレンジ

3 そのテーマの内容が出題されている『基本問題集』の問題番号を記載していますので、問題を解いて知識を定着させましょう。

6. くり返し読み込もう！

あとは、**1. ～ 5.** をくり返して、行政書士試験合格に必要な知識をどんどん定着させていきましょう！ 1回で理解できなかったとしても、何度も読み込むうちに理解できるようになるので、まったく気にする必要はありません。むしろ、知識の定着のためには、1回ですべてをマスターしようとするのではなく、何回もくり返し学習することが重要です。

分冊形式・シールの活用方法

『合格革命 行政書士 基本テキスト』は、かなりページ数が多いため、「1冊のままだと、重くて持ち運びづらい」ということもあると思います。

そこで、本書は4分冊として、分解して使うことができるようにしました。

第1分冊：第1部 憲法、第2部 行政法

第2分冊：第3部 民法

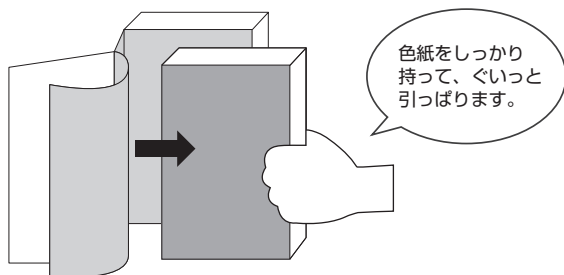
第3分冊：第4部 商法、第5部 基礎法学、第6部 基礎知識

第4分冊：合格革命 行政書士 別冊六法

◆ 分冊の取り外し方 ◆

白い厚紙から、色紙のついた冊子を取り外します。

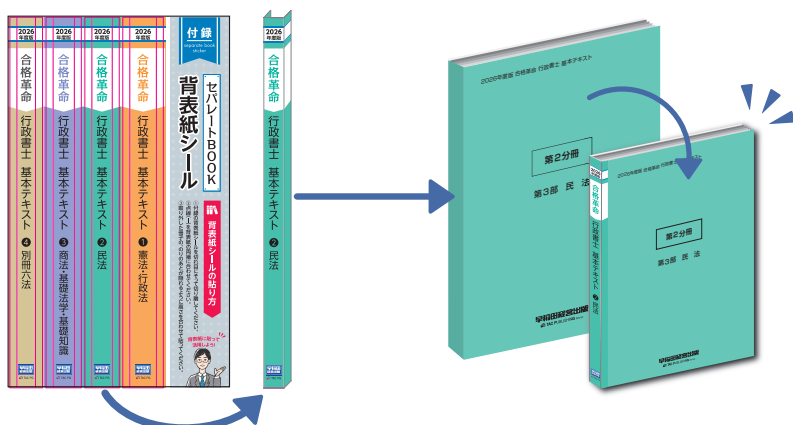
※色紙と白い厚紙が、のりで接着されています。乱暴に扱いますと、破損する危険性がありますので、丁寧に抜きとるようにしてください。



※抜きとる際の損傷についてのお取替えはご遠慮願います。

【背表紙シールの貼り方】

- ①付録の背表紙シールを切れ目にそって切り離してください。
- ②点線（…）を背表紙の両端に合わせてください。
- ③取り外した冊子の、のりのあとが隠れるように高さを合わせて貼ってください。

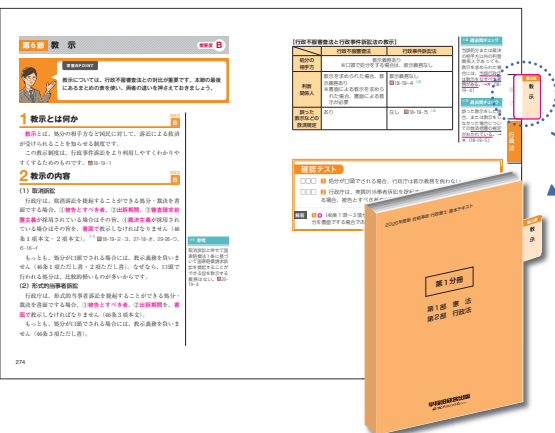


【インデックスシールの貼り方】

- ①付録のシールを切れ目にそって切り離してください。
- ②各項目の最初のページにシールを貼ってください。

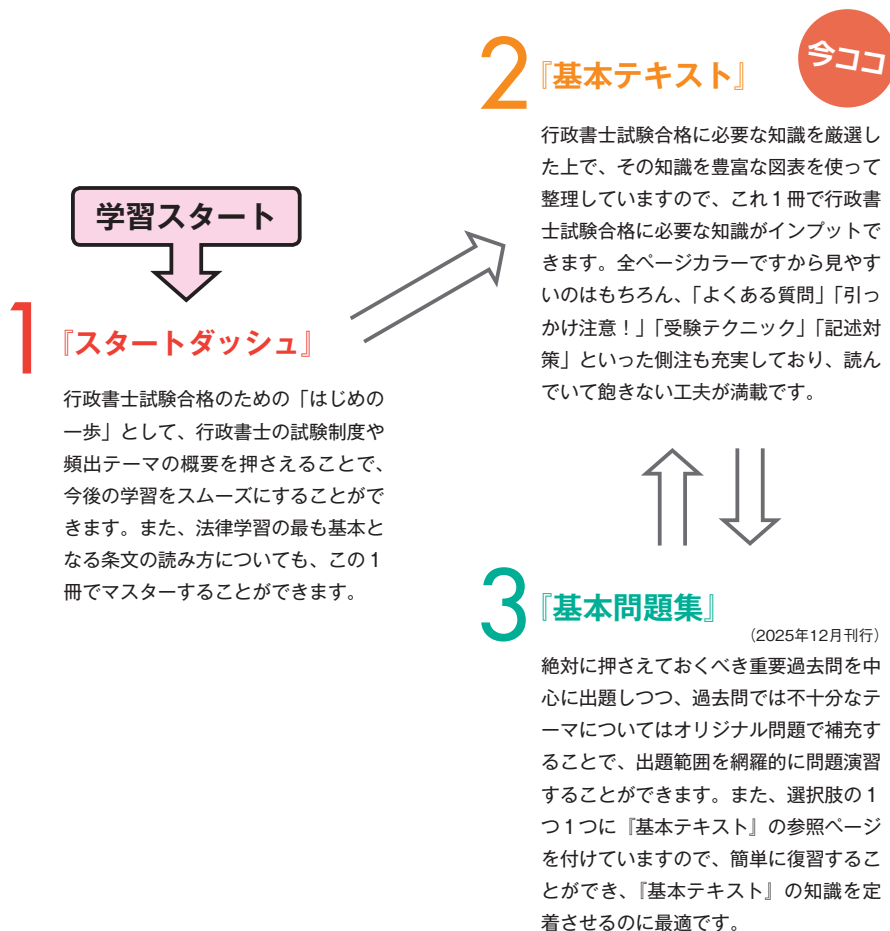
インデックスシール ① (憲法・行政法)

項目	1分冊	2分冊	3分冊	4分冊	5分冊	6分冊	7分冊	8分冊	9分冊	10分冊	11分冊	12分冊	13分冊	14分冊	15分冊	16分冊	17分冊	18分冊	19分冊	20分冊	21分冊	22分冊	23分冊	24分冊	25分冊	26分冊	27分冊	28分冊	29分冊	30分冊	31分冊	32分冊	33分冊	34分冊	35分冊	36分冊	37分冊	38分冊	39分冊	40分冊	41分冊	42分冊	43分冊	44分冊	45分冊	46分冊	47分冊	48分冊	49分冊	50分冊	51分冊	52分冊	53分冊	54分冊	55分冊	56分冊	57分冊	58分冊	59分冊	60分冊	61分冊	62分冊	63分冊	64分冊	65分冊	66分冊	67分冊	68分冊	69分冊	70分冊	71分冊	72分冊	73分冊	74分冊	75分冊	76分冊	77分冊	78分冊	79分冊	80分冊	81分冊	82分冊	83分冊	84分冊	85分冊	86分冊	87分冊	88分冊	89分冊	90分冊	91分冊	92分冊	93分冊	94分冊	95分冊	96分冊	97分冊	98分冊	99分冊	100分冊
憲法	第1分冊	第2分冊	第3分冊	第4分冊	第5分冊	第6分冊	第7分冊	第8分冊	第9分冊	第10分冊	第11分冊	第12分冊	第13分冊	第14分冊	第15分冊	第16分冊	第17分冊	第18分冊	第19分冊	第20分冊	第21分冊	第22分冊	第23分冊	第24分冊	第25分冊	第26分冊	第27分冊	第28分冊	第29分冊	第30分冊	第31分冊	第32分冊	第33分冊	第34分冊	第35分冊	第36分冊	第37分冊	第38分冊	第39分冊	第40分冊	第41分冊	第42分冊	第43分冊	第44分冊	第45分冊	第46分冊	第47分冊	第48分冊	第49分冊	第50分冊	第51分冊	第52分冊	第53分冊	第54分冊	第55分冊	第56分冊	第57分冊	第58分冊	第59分冊	第60分冊	第61分冊	第62分冊	第63分冊	第64分冊	第65分冊	第66分冊	第67分冊	第68分冊	第69分冊	第70分冊	第71分冊	第72分冊	第73分冊	第74分冊	第75分冊	第76分冊	第77分冊	第78分冊	第79分冊	第80分冊	第81分冊	第82分冊	第83分冊	第84分冊	第85分冊	第86分冊	第87分冊	第88分冊	第89分冊	第90分冊	第91分冊	第92分冊	第93分冊	第94分冊	第95分冊	第96分冊	第97分冊	第98分冊	第99分冊	第100分冊



合格革命シリーズの紹介と合格への道のり

以下では、合格革命シリーズの内容とその効果的な使い方を紹介します（なお、書名と刊行時期は変更される場合があります）。各書籍の特長をよく理解して、効果的な学習をしてください。



4『肢別過去問集』

(2025年12月刊行)

法令と業務関連諸法令・情報通信・個人情報保護の過去問を1肢ごとに分解して、詳細な解説を掲載した、1問1答○×式の問題集です。過去問学習による知識の確認・定着に最適です。

5『一問一答式出るとこ千問ノック』

(2026年1月刊行)

『基本テキスト』の本文部分と基本事項の側注(赤色部分)を素材として、1問1答○×式のオリジナル問題を1000問出題しています。コンパクトサイズで、いつでもどこでも択一式対策を進めることができます。また、全問オリジナル問題ですから、過去問だけでは物足りない、不安だという人にもオススメです。

7

『法改正と直前予想模試』

(2026年4月刊行)

3時間で60問という本試験と同様の実戦演習を3回分行うことができます。もちろん、ヤマ当ても十分に期待できます。また、行政書士試験はその年の4月1日現在施行されている法律に基づいて出題されますので、その時点で判明している法改正情報も掲載します。

6『40字記述式・多肢選択式問題集』

(2026年2月刊行)

条文・判例の穴埋め問題で、記述式問題の素材となる条文・判例の文言を押さえていく<基礎編>から、本試験と同様に事例形式のオリジナル問題を出題している<応用編>へと進むようになっており、無理なく40字記述式対策が進められます。また、多肢選択式問題も掲載していますから、多肢選択式対策もこの1冊で万全です。



弱点克服期

苦手分野を克服！

総仕上げ期

実力を最終チェック！

試験概要

1 受験資格

行政書士試験は、年齢・学歴・国籍等に関係なく、**どなたでも受験することができます**。したがって、行政書士試験は、日本で最も公平な資格試験であるといえます。

なお、受験申込みは、例年、**7月下旬から8月下旬の間**に行うこととされています（変更される可能性もありますので、詳細は行政書士試験研究センターのホームページでご確認ください）。

2 試験日・試験時間

行政書士試験は、例年、**11月第2日曜日の午後1時～午後4時**に実施されます。この日まで合格に必要な実力が身に付くよう、計画的に学習を進めていきましょう。

3 試験科目

行政書士試験の試験科目には、法律の知識などが出題される**法令科目**と、一般教養や時事問題・国語（現代文）などが出題される**基礎知識科目**があります。

行政書士は「街の法律家」として独立開業をすることができる資格ですから、法令科目が設けられているのは当然のことといえますが、そのみならず一般教養などの基礎知識科目も設けられていることは、行政書士試験の特徴といえるでしょう。

なお、行政書士試験の試験科目の詳細は、以下のとおりです。

【令和7年度行政書士試験の試験科目】

試験科目	内容等
行政書士の業務に関し必要な 法令等 （出題数 46題 ）	憲法、行政法 （行政法の一般的な法理論、行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国家賠償法及び地方自治法を中心とする）、 民法、商法 及び 基礎法学 の中からそれぞれ出題され、法令については、 令和7年4月1日現在施行されている法令 に関して出題される
行政書士の業務に関し必要な 基礎知識 （出題数 14題 ）	一般知識、行政書士法等行政書士業務と密接に関連する諸法令、情報通信・個人情報保護及び文章理解 の中からそれぞれ出題され、法令については、 令和7年4月1日現在施行されている法令 に関して出題される

4 出題形式

行政書士試験は、**マークシートを使用した筆記試験**によって行われます。

出題形式は、①5つの選択肢の中から解答を選ぶ**5肢択一式**、②文章の空欄に入る語句を20個の選択肢の中から選ぶ**多肢選択式**、③解答を40字程度で記述する**記述式**の3つがあります。

【5肢択一式】

問題1 日本の首都は、次のうちどれか。

- 1 札幌
- ☒ 2 東京
- 3 名古屋
- 4 京都
- 5 大阪

【多肢選択式】

問題2 次の文章の空欄 ア ～ エ に当てはまる語句を、枠内の選択肢（1～20）から選びなさい。

..... ア イ
..... ウ エ

1	2	3	4	5
6	7	8	9	10
11	12	13	14	15
16	17	18	19	20

【記述式】

問題3。日本の首都はどこであり、それは何と呼ばれる地方に存在するか。40字程度で記述しなさい。

										10											15

5 合格基準

行政書士試験は、以下の基準をすべて満たした人が合格となります（問題の難易度によって、補正的措置が加えられることがあります。）。

【行政書士試験の合格基準】

1	法令科目の得点が、満点の50%以上であること
2	基礎知識科目の得点が、満点の40%以上であること
3	試験全体の得点が、満点の60%以上であること

まず、満点を取る必要はなく、60%でよいという意識を強く持ってください。満点を目指すあまりすべてを完璧にしようとすると、勉強が辛くなってしまう。逆に、**40%は正解できなくてもいいのだ**と気楽な気持ちで勉強しましょう。

次に、法令科目・基礎知識科目それぞれに基準点があることに注意してください。つまり、たとえ法令科目で満点を取ったとしても、基礎知識科目の基準点をクリアしなければ、合格できないのです。したがって、**法令科目と基礎知識科目のバランスをとった学習**をすることが必要となります。

6 得点戦略

上記のような合格基準を効率よく満たすためには、行政書士試験の出題傾向を分析した上で、得点戦略を練る必要があります。

令和7年度は以下のような出題傾向となっています。

【令和7年度行政書士試験の出題傾向】

	科目名	5肢択一式 (1問4点)	多肢選択式 (1問8点)	記述式 (1問20点)	配点
法令	憲法	5問	1問	—	28点
	行政法	19問	2問	1問	112点
	民法	9問	—	2問	76点
	商法	5問	—	—	20点
	基礎法学	2問	—	—	8点
基礎知識	一般知識	6問	—	—	24点
	業務関連諸法令	2問	—	—	8点
	情報通信・個人情報保護	3問	—	—	12点
	文章理解	3問	—	—	12点
合計		54問	3問	3問	300点

行政書士試験の配点は、法令科目が244点、基礎知識科目が56点ですから、圧倒的に法令科目の配点が高くなっています。そこで、**学習の重点も法令科目に置く**ことになります。

法令科目の内訳を見ますと、行政法・民法だけで合格基準（300点満点の60%＝180点）を超えていることがわかります。しかも、行政法・民法では1問20点と配点の高い記述式が出題されています。したがって、**法令科目の学習時間の大半は、行政法・民法の2科目に費やす**ことになります。

これに対して、憲法・商法・基礎法学の3科目は、全部合わせても56点と20%にも満たない配点ですから、基本的な問題を取りこぼさないようにしておけば十分です。むしろ、**憲法・商法・基礎法学の3科目に深入りしすぎて、行政法・民法の学習時間がなくなるといった事態に陥らないよう注意が必要**です。

次に、基礎知識科目についてですが、56点分しか出題されない上に、出題範囲が膨大ですので、必要以上に力を入れるべきではない科目といえます。しかし、満点の40%以上得点しなければいけないので、基準点をクリアできる程度には学習しておく必要があります。そこで、ギリギリ満点の40%以上、すなわち**14問中6問正解を目指していきます**。

得点戦略のまとめ

1. 基礎知識科目より法令科目に重点を置こう！
2. 法令科目は行政法・民法に重点を置こう！
3. 基礎知識科目は最低限の6問正解を目指そう！

7 過去の合格率データ

行政書士試験の直近10年間（平成27年度～令和6年度）の合格率の推移は、以下の表のとおりです。

【行政書士試験の合格率の推移】

	受験者数	合格者数	合格率
平成27年度	44,366人	5,820人	13.1%
平成28年度	41,053人	4,084人	10.0%
平成29年度	40,449人	6,360人	15.7%
平成30年度	39,105人	4,968人	12.7%
令和元年度	39,821人	4,571人	11.5%
令和2年度	41,681人	4,470人	10.7%
令和3年度	47,870人	5,353人	11.2%
令和4年度	47,850人	5,802人	12.1%
令和5年度	46,991人	6,571人	14.0%
令和6年度	47,785人	6,165人	12.9%

行政書士試験の合格率は、年度ごとにバラつきがありますが、おおむね10%くらいです。このように、行政書士試験の合格率は決して高いものではありません。

しかし、**受験生のなかにはしっかりとした試験対策を講じないまま本試験を迎えてしまう人も多く、実質的な難易度は見た目ほど高いものではありません。本シリーズで得点戦略に基づいた試験対策を講じ、無理なく学習を継続していけば、十分合格することができる試験**です。行政書士試験の合格を目指して一緒に頑張っていきましょう！

2026年度版 合格革命 行政書士 基本テキスト

第1分冊

第1部 憲法

第2部 行政法

早稲田経営出版

 TAC PUBLISHING Group

※は『スタートダッシュ』掲載テーマです。

[A][B][C]は、重要度を示しています。

第1部 憲 法

▶科目別ガイダンス……………2

- 1 憲法とは何か 2
- 2 出題傾向表 3
- 3 分析と対策 4

第1章 総 論……………6

第1節 憲法の意味 ※……………[C] 6

- 1 憲法の特徴 [C] 6
- 2 憲法の基本原理 [C] 7

第2節 天 皇……………[B] 10

- 1 天皇の地位 [B] 10
- 2 皇位継承 [C] 10
- 3 天皇の権能 [A] 10
- 4 皇室の財産授受の議決 [B] 12

第2章 人 権……………14

第1節 人権総論 ※……………[A] 14

- 1 人権の分類 [B] 14
- 2 人権の享有主体 [A] 15
- 3 人権の限界 [A] 19
- 4 人権の私人間効力 [A] 22

第2節 幸福追求権・法の下

平等 ※……………[A] 26

- 1 幸福追求権 [A] 26
- 2 法の下の平等 [A] 31

第3節 精神的自由権 ※…[A] 39

- 1 思想・良心の自由 [B] 39
- 2 信教の自由 [A] 41
- 3 表現の自由 [A] 44
- 4 学問の自由 [B] 55

第4節 経済的自由権 ※…[A] 59

- 1 職業選択の自由 [A] 59
- 2 居住・移転の自由 [B] 62
- 3 外国移住・国籍離脱の自由 [B] 62
- 4 財産権 [A] 62

第5節 人身の自由 ※……………[B] 65

- 1 奴隷的拘束・苦役からの自由 [B] 65
- 2 法定手続の保障 [A] 65
- 3 被疑者・被告人の権利 [B] 67

第6節 社会権 ※……………[B] 71

- 1 生存権 [A] 71
- 2 教育を受ける権利 [B] 72
- 3 勤労の権利 [C] 73
- 4 労働基本権 [B] 74

第7節 参政権・国務請求権 ※……………[B] 78

- 1 参政権 [B] 78
- 2 国務請求権 [B] 79

第3章 統 治……………81

第1節 国 会 ※……………[A] 81

- 1 権力分立 [B] 81
- 2 国会の地位 [A] 82
- 3 二院制 [A] 83
- 4 国会の活動 [A] 85
- 5 国会議員の特権 [A] 87
- 6 国会と議院の権能 [A] 88

第2節 内 閣 ※……………[A] 91

- 1 行政権と内閣 [B] 91
- 2 内閣の組織 [A] 91
- 3 議院内閣制 [A] 93
- 4 内閣と内閣総理大臣の権能 [A] 94

第3節 裁判所 ※……………[A] 97

- 1 司法権 [A] 97
- 2 裁判所の組織と権能 [A] 101
- 3 司法権の独立 [A] 103
- 4 違憲審査権 [A] 104
- 5 裁判の公開 [B] 108

第4節 財 政……………B 111

- 1 財政の基本原則 B 111
- 2 財政監督の方式 B 113

第5節 地方自治・憲法改正……………C 115

- 1 地方自治 C 115
- 2 憲法改正 C 116

第2部 行政法

▶科目別ガイダンス……………120

- 1 行政法とは何か 120
- 2 出題傾向表 121
- 3 分析と対策 125

第1章 行政法の一般的な法理論

……………127

第1節 行政法総論 ※…A 127

- 1 行政法の一般原則 A 127
- 2 行政上の法律関係 A 129

第2節 行政組織法 ※…A 134

- 1 行政主体と行政機関 A 134
- 2 行政機関の権限 A 136
- 3 国の行政組織 B 140
- 4 公務員 B 142
- 5 公 物 B 144

第3節 行政作用の類型 ※

……………A 149

- 1 行政作用とは何か B 149
- 2 行政行為 A 149
- 3 行政立法 A 163
- 4 行政計画 B 166
- 5 行政契約 B 167
- 6 行政指導 B 168
- 7 行政調査 B 171

第4節 行政上の強制措置 ※

……………A 174

- 1 行政上の強制措置の全体像 B 174
- 2 行政上の強制執行 A 175
- 3 即時強制 B 177
- 4 行政罰 A 178

第5節 情報公開法・公文書管理法……………B 180

- 1 情報公開法 A 180
- 2 公文書管理法 B 183

第2章 行政手続法……………186

第1節 行政手続法総則 ※

……………A 186

- 1 行政手続法とは何か B 186
- 2 行政手続法の目的 A 186
- 3 行政手続法の対象 A 187
- 4 適用除外 A 187

第2節 申請に対する処分 ※

……………A 191

- 1 申請に対する処分とは何か B 191
- 2 審査基準 A 192
- 3 標準処理期間 A 193
- 4 申請に対する審査・応答 A 193
- 5 理由の提示 A 194
- 6 その他の規定 B 194

第3節 不利益処分 ※…A 197

- 1 不利益処分とは何か A 197
- 2 処分基準 A 198
- 3 理由の提示 A 198
- 4 意見陳述手続 A 200

第4節 行政指導 ※…A 205

- 1 行政指導とは何か A 205
- 2 行政指導の手続 A 205

第5節 届 出……………C 209

- 1 届出とは何か C 209

2	届出の効力発生時期	C	209
第6節 命令等制定手続 …… B 211			
1	命令等を定める場合の一般原則	B	211
2	意見公募手続	A	211
第3章 行政不服審査法 …… 214			
第1節 行政不服審査法総則 ※ …… A 214			
1	行政救済法の全体像	B	214
2	行政不服審査法の目的	A	215
3	審査請求の対象	A	216
第2節 審査請求 ※ …… A 218			
1	審査請求の流れ	B	218
2	審査請求の要件	A	218
3	審査請求の審理手続	A	222
4	審査請求の裁決	A	225
5	執行停止	A	228
第3節 審査請求以外の不服申立て …… B 231			
1	再調査の請求	B	231
2	再審査請求	C	231
第4節 教示 …… B 233			
1	教示とは何か	B	233
2	教示の内容	B	233
第4章 行政事件訴訟法 …… 236			
第1節 行政事件訴訟の類型 ※ …… A 236			
1	行政事件訴訟	A	236
2	抗告訴訟	A	237
3	争点訴訟	B	237
第2節 取消訴訟 ※ …… A 239			
1	取消訴訟の種類	A	239
2	取消訴訟の訴訟要件	A	240
3	取消訴訟の審理	B	250
4	取消訴訟の判決	A	253
5	執行停止	A	255
第3節 取消訴訟以外の抗告訴訟 ※ …… B 259			
1	無効等確認訴訟	B	259

2	不作為の違法確認訴訟	B	260
3	義務付け訴訟	A	261
4	差止め訴訟	B	263
5	仮の義務付け・仮の差止め	A	266
第4節 当事者訴訟 …… B 268			
1	当事者訴訟とは何か	B	268
2	形式的当事者訴訟	B	268
3	実質的当事者訴訟	B	270
第5節 民衆訴訟・機関訴訟 …… C 272			
1	民衆訴訟	C	272
2	機関訴訟	C	272
第6節 教示 …… B 274			
1	教示とは何か	B	274
2	教示の内容	B	274
第5章 国家賠償法・損失補償 …… 276			
第1節 国家賠償法 ※ …… A 276			
1	国家賠償法の全体像	B	276
2	国家賠償法1条	A	277
3	国家賠償法2条	A	282
4	国家賠償法3条～6条	B	286
第2節 損失補償 ※ …… B 289			
1	損失補償とは何か	B	289
2	補償の根拠	B	289
3	補償の内容・程度	B	290
4	補償の方法	B	292
第6章 地方自治法 …… 293			
第1節 地方公共団体の種類 ※ …… A 293			
1	地方自治法とは何か	B	293
2	地方公共団体の種類	A	293
第2節 地方公共団体の事務 ※ …… B 297			
1	地方公共団体の事務の種類	B	297
2	事務処理の基本原則	B	298

第3節 地方公共団体の機関 ※
..... A 300

- 1 議 会 A 300
- 2 執行機関 A 304
- 3 議会と長の関係 A 307
- 4 地域自治区 B 310

第4節 地方公共団体の立法 ※
..... A 312

- 1 地方公共団体の自主立法 B 312
- 2 条 例 A 312
- 3 規 則 A 313

第5節 地方公共団体の財務
..... B 315

- 1 地方公共団体の財務の流れ B 315

- 2 地方公共団体の財務に関する規定 B 315

第6節 住民の権利 ※ ... A 320

- 1 住 民 B 320
- 2 選 挙 B 320
- 3 直接請求 A 321
- 4 住民監査請求・住民訴訟 A 322
- 5 公の施設 A 324

第7節 関 与 B 327

- 1 関与とは何か B 327
- 2 関与の基本原則 B 327
- 3 関与の基本類型 B 327
- 4 係争処理 B 328

第1分冊（憲法・行政法） 用語索引 331

第1分冊（憲法・行政法） 判例索引 337

第 1 部

憲 法

▶ 科目別ガイダンス 2

第1章 総 論 6

第1節 憲法の意味 ※ C 6

第2節 天 皇 B 10

第2章 人 権 14

第1節 人権総論 ※ A 14

第2節 幸福追求権・法の下の平等 ※
..... A 26

第3節 精神的自由権 ※ A 39

第4節 経済的自由権 ※ A 59

第5節 人身の自由 ※ B 65

第6節 社会権 ※ B 71

第7節 参政権・国務請求権 ※ B 78

第3章 統 治 81

第1節 国 会 ※ A 81

第2節 内 閣 ※ A 91

第3節 裁判所 ※ A 97

第4節 財 政 B 111

第5節 地方自治・憲法改正 C 115

※は『スタートダッシュ』掲載テーマです。

科目別ガイダンス

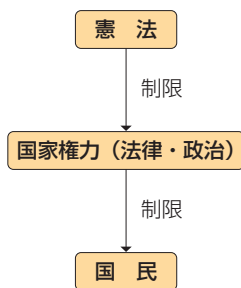
1 憲法とは何か

(1) 憲法の役割

憲法（正式名称は「日本国憲法」）とは、日本における法（ルール）の中で**最上位に位置づけられる根本的な法**のことです。したがって、国家権力は、憲法に違反する法律を作ったり、憲法に違反する政治を行ったりすることはできません。

例えば、国家権力が自分に都合のいいように法律を作って国民の財産を奪ったり逮捕してしまったら、国民は安心して暮らすことができません。そこで、憲法は、**国家権力に対して歯止めをかけ、国民の暮らしを守る役割**を果たしているのです。

【憲法と国家権力】



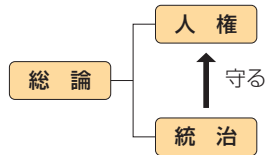
(2) 憲法の全体構造

憲法は、全体に共通する基本原理について定めた「**総論**」、国民の権利について定めた「**人権**」、国の政治の仕組みについて定めた「**統治**」の3つに分けることができます。

なお、「人権」と「統治」はまったく別物というわけではなく、「**統治**」の**規定は「人権」を守るための手段**として存在していることを押さえておきましょう。

以上をまとめると、次の図のようになります。

【憲法の全体構造】



2 出題傾向表

直近10年間（平成28年度～令和7年度）の本試験の出題傾向を表にまとめた（○：そのテーマから出題、△：肢の1つとして出題、多：多肢選択式で出題）。

(1) 総論

		28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
憲法の意味	憲法の特徴		△								
	憲法の基本原理										
天 皇	天皇の地位		△								
	皇位継承										△
	天皇の権能			○		△			△		
	皇室の財産授受の議決								△		

(2) 人権

		28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
人権総論	人権の分類										
	人権の享有主体		△								
	人権の限界		△	多	△	○			△		
	人権の私人間効力			○							
幸福追求権・ 法の下での平等	幸福追求権	○					○			○	多
	法の下での平等	○			○					多	○
精神的自由権	思想・良心の自由										
	信教の自由	○					○				
	表現の自由	多	多		△多	○		○	△多		○
	学問の自由			○	△					△	
経済的自由権	職業選択の自由							○			
	居住・移転の自由										
	外国移住・国籍離脱の自由										
	財産権		○				○				△
人身の自由	奴隷的拘束・苦役からの自由										
	法定手続の保障	多				○			△		△
	被疑者・被告人の権利						多	○			

		28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
社会権	生存権			○							
	教育を受ける権利		△		△					△	
	勤労の権利										
	労働基本権					多					
参政権・ 国務請求権	参政権			○	△					○	
	国務請求権								○		

(3) 統治

		28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
国 会	権力分立						○				
	国会の地位						○				
	二院制	△									
	国会の活動	△						△			○
	国会議員の特権	△			○					○	
	国会と議院の権能					○			○		△
内 閣	行政権と内閣										
	内閣の組織		△					△			△
	議院内閣制					△					
	内閣と内閣総理大臣の権能		△					△	△		△
裁判所	司法権					△		多			
	裁判所の組織と権能	○			△				△		△
	司法権の独立				△				△		
	違憲審査権		△						△		
	裁判の公開							○	△		
財 政	財政の基本原則										
	財政監督の方式		○					△	○		△
地方自治・ 憲法改正	地方自治						△				
	憲法改正		△								

3 分析と対策

(1) 学習指針

行政書士試験の憲法は、ほとんどが「人権」と「統治」から出題され、「総論」から出題されることは稀です。そこで、まずは「人権」と「統治」をしっかり学習し、余裕があれば「総論」も学習するといった順序が効率的です。

(2) 学習内容

① 人権

「人権」では、「精神的自由権」（特に表現の自由）の出題頻度が高いので、「精神的自由権」については今年度も出題されるものと思って十分な学習をし

ておきましょう。また、「**人権総論**」や「**幸福追求権・法の下での平等**」もよく出題されていますので、注意が必要です。

そして、「人権」では、最高裁判所の判例（ある事件について最高裁判所が示した判断）が出題されることが多いので、**学習していて最高裁判所の判例が出てきたら、その都度読み込んでいくようにしましょう**。なお、最高裁判所の判例は、^{ごうけん}合憲（憲法に違反しない）か^{いけん}違憲（憲法に違反する）かという結論のみならず、そこに至るまでの理由付け（^{はんし}判旨）についても出題されますので、**理由付け（判旨）についてもしっかり押さえるようにしましょう**。

② 統治

「統治」では、ほとんどが「**国会**」「**内閣**」「**裁判所**」のいずれかからの出題であり、その他のテーマからの出題は稀ですから、「国会」「内閣」「裁判所」を重点的に学習しましょう。

そして、「統治」では、最高裁判所の判例に加えて、条文知識を問う問題もよく出題されますので、**最高裁判所の判例のみならず条文も読み込んでおきましょう**。

(3) 近時の出題傾向

近時の行政書士試験の憲法では、簡単な問題（基本的な条文や最高裁判所の判例の知識を問う問題）と難しい問題（聞いたことのないような学説を問う問題や、試験会場でじっくり考えないと解けないような問題）の差が激しいという傾向があります。そこで、憲法では、**簡単な問題は取りこぼしのないよう学習し、難しい問題は潔く捨てるといった姿勢が重要**となります。

行政書士試験において、憲法は、300点中わずか28点分しか出題されません。それにもかかわらず、憲法は最初に学習することが多い科目であるためか、ついつい学習しすぎてしまい、後半の科目に手がまわらないという人が多いようですので、注意しましょう。

(4) 得点目標

憲法では、**6割正解**できれば十分といえるでしょう（例年、簡単な問題が6割程度、難しい問題が4割程度出題されます）。

【憲法の得点目標】

出題形式	出題数	得点目標
5肢択一式	5問（20点）	3問（12点）
多肢選択式	1問（8点満点）	6点

第1章 総論

第1節 憲法の意味

重要度 C



学習のPOINT

ここでは、憲法の特徴や基本原理について見ていきます。試験で直接出することは少ないですが、後の学習の前提となるところで、一読しておきましょう。

1 憲法の特徴

重要度

C

憲法は、①**自由の基礎法**、②**制限規範**、③**最高法規**という3つの特色を備えています。

(1) 自由の基礎法

憲法は、人権を保障する規定を多く置いており、その規定の多くが「○○の自由」という名称であることから、自由を基礎づける法であるとされています。

(2) 制限規範

憲法で自由が定められているということは、同時に、国家権力に対してこのような自由を妨げてはならないと宣言しているということです。このことから、憲法は、国家権力を制限する規範であるといえます。※1 図29-7-3

(3) 最高法規

① 意義

憲法は、法律などの他のルールよりも上位に位置づけられている国の**最高法規**です（98条1項）。図29-7-4

② 憲法尊重擁護義務

憲法の最高法規性は、法律などの下位のルールや国家権力の行使によって危険にさらされる場合があります。

そこで、憲法を危険にさらすような政治活動を事前に防止す

※1 引っかけ注意!



制限規範とは、国家権力を制限する規範という意味であり、国民を制限する規範という意味ではありません（むしろ国民の暮らしを守る規範です）。

るため、天皇・摂政や、国務大臣・国会議員・裁判官などの**公務員**に対して、憲法を尊重し擁護する義務（これを**憲法尊重擁護義務**といいます）が課せられています（99条）。※2 図29-7-3

2 憲法の基本原理

重要度
C

憲法の基本原理には、①**国民主権**、②**基本的人権の尊重**、③**平和主義**の3つがあります。

(1) 国民主権

国民主権とは、国の政治のあり方を最終的に決定する力または権威が国民にあるとする原理のことです。

なお、主権の概念は、一般に、①**国家の統治権**、②**国家権力の属性としての最高独立性**、③**国政についての最高の決定権**、という3つの意味で用いられています。

【主権の概念】

	意 味	具 体 例
国家の統治権	国土と国民を支配する権利のこと	「日本国ノ主権八本州、北海道、九州及四国並ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セララルベシ」とするポツダム宣言8項の「主権」
国家権力の属性としての最高独立性	国内においては最高、国外に対しては独立であること	「政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信する」とする憲法前文3項の「主権」
国政についての最高の決定権	国の政治のあり方を最終的に決定する力または権威のこと	①「ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」とする憲法前文1項の「主権」 ②「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」とする憲法1条の「主権」

※2 引っかけ注意!



憲法尊重擁護義務が課せられている

のはあくまで公務員であり、一般国民には憲法尊重擁護義務が課せられていません。

憲法

行政法

民法

商法

基礎法学

基礎知識

(2) 基本的人権の尊重

基本的人権とは、人間が生まれながらにして当然にもっている権利のことです。

基本的人権は、①**固有性**、②**不可侵性**^{ふかしん}、③**普遍性**という3つの性質をもっています。

【基本的人権の性質】

固有性	人間であることにより当然に認められること
不可侵性	国家権力によって侵害されないこと
普遍性	人種・性別などに関係なく誰にでも認められること

(3) 平和主義

日本国憲法は、戦争に対する深い反省から、**平和主義**の原理を採用し、戦争と戦力の放棄を宣言しています（9条）。

最重要判例

● 砂川事件（最大判昭34.12.16）※1

事案

国が米軍飛行場拡張のため東京都砂川町の測量を開始し、これに反対した地元住民らが基地内に立ち入った行為が、旧日米安全保障条約に基づく刑事特別法違反に問われたため、日米安全保障条約の合憲性が争われた。

結論

合憲・違憲の判断をしなかった。

判旨

①戦力の意義

9条2項がその保持を禁止した戦力とは、我が国がその主体となってこれに指揮権・管理権を行使しうる戦力をいい、**外国の軍隊は、たとえ我が国に駐留するとしても、ここにいう戦力に該当しない。**

②自衛権の保障の可否

我が国が自国の平和と安全を維持しその存立を全うするために必要な自衛のための措置をとりうることは、国家固有の権能の行使として当然であるから、**9条により我が国が主権国として持つ固有の自衛権は何ら否定されたものではなく、憲法の平和主義は決して無防備・無抵抗を定めたものではない。**

※1 よくある質問



Q 憲法の判例には「砂川事件」のように事件名が書かれているものがありますが、憲法の判例は事件名まで覚える必要があるんですか？



A 事件名は単なる通称にすぎず、最高裁判所が名付けた正式なものではありませんし、事件名を知らなければ正解できないような問題は出題されませんから、事件名まで覚える必要はありません。

確認テスト

- ☐☐☐ 1 憲法は、法律などの他のルールよりも上位に位置づけられている国の最高法規である。
- ☐☐☐ 2 天皇または摂政および国務大臣、国会議員、裁判官その他の一般国民は、憲法を尊重し擁護する義務を負う。
- ☐☐☐ 3 「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」とする憲法1条の「主権」は、国家権力の属性としての最高独立性の意味である。

解答

1 ○ (98条1項) 2 ✕ 天皇または摂政および国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、憲法を尊重し擁護する義務を負うが(99条)、一般国民はこのような義務を負わない。 3 ✕ 国政についての最高の決定権の意味である。

第2節 天 皇

重要度 **B**

学習のPOINT



天皇については、条文からの出題がほとんどですので、条文をくり返し読んでおきましょう。特に、天皇の国事行為（6条、7条）は覚えておきましょう。

1 天皇の地位

重要度

B

大日本帝国憲法^{※1}では、天皇は国政に関する最終的な決定権限を有する主権者とされていました。したがって、大日本帝国憲法の下では、天皇が一番偉かったといえます（天皇主権）。

しかし、日本国憲法は、国民を主権者とし、天皇は**象徴**^{※2}としての地位にとどまるものとなりました（1条）。したがって、日本国憲法の下では、一番偉いのは国民であり、天皇ではありません（国民主権）。^{※3}

2 皇位継承

重要度

C

世襲制は、国民の意思とかかわりなく天皇の血縁者に皇位を継承させる制度ですから、民主主義の理念や平等原則に反するものといえます。

しかし、日本国憲法は、天皇制を存続させるために必要と考え、例外的に皇位は**世襲**のものと規定しています（2条）。

3 天皇の権能^{※4}

重要度

A

(1) 範囲

天皇は、憲法の定める国事に関する行為（これを**国事行為**といいます）のみを行い、国政に関する権能を有しません（4条1項）。国事行為は、いずれも形式的・儀礼的な行為です。

国事行為の具体例としては、**内閣総理大臣**と**最高裁判所の長たる裁判官**の任命があります（6条1項・2項）。つまり、行政の長と司法の長といった偉い人たちについては、天皇が直々

※1 用語



大日本帝国憲法：現在の日本国憲法ができる前の憲法のこと。明治憲法とも呼ばれる。

※2 用語



象徴：抽象的で形のないものを表すための具体的で形のあるもののこと。

※3 重要判例



天皇は日本国の象徴であるから、天皇には民事裁判権が及ばない（最判平1.11.20）。^{国29-3-4}

※4 用語



権能：ある事柄について権利を主張し行使できる能力のこと。

2026年度版 合格革命 行政書士 基本テキスト

発行日 2025 年 12 月 20 日

初版発行

編著者 行政書士試験研究会

発行者 猪野 樹

発行所 株式会社 早稲田経営出版

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-1-5

神田三崎町ビル

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9027

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© Waseda keiei syuppan 2025

管理コード w5359P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。